

## 平成28年度福島県協同農業普及事業外部評価改善報告書

普及指導課題名		視点3 地域づくり		
評価項目	評価	評価できる事項	改善すべき事項	改善する内容
1 普及指導活動の目標と課題設定	A	6人の委員の判定は、Aが4人、Bが2人である。総体としてはAと判定しうるが、Bの存在も考慮すればA'に近いといえる。	地域づくりという大きな課題であり、目標値の設定が難しく、目標達成が難しい事項がある。	平成28年度の実績が既に平成29年度以降の目標値を達成している成果測定事項については、目標値を上方修正し、達成に向けて取り組みます。 また、特に御指摘のあったとおり、目標の設定が難しい事項もありますので、普及指導計画の中間年度に当たる平成29年度時点で総点検を実施し、適切な普及指導事項、活動、成果測定事項、目標値となるよう改善を図ります。
		Aと判定した委員は、鳥獣害対策に対する適切な目標と課題を設定している点を評価している。	普及部署だけでなく、他の部局との関連を明らかにして、地域全体としての未来の姿、進むべき方向性を明らかにすることが大切である。	「地域づくり」の課題については、農業以外の分野にも関わりながら推進する必要があることから、他部局との役割分担を明確にして効率的に各取組を進められるよう努めます。特に、鳥獣被害対策については、庁内の各部局との連携会議を開催し、活動の効果を高めてまいります。
2 普及指導活動の方法	A	委員全員がAと判定しており、この点で普及活動に対する評価は高いといえる。	6次化、遊休農地の活用では、小さな単位への具体的な支援が求められる。	6次化や遊休農地の活用においては、地域の案件ごと取組内容、関係団体、生産面・販売面等の事情や状況が異なるため、引き続き、地域の特性・課題に応じ、需要の把握、商品開発支援、栽培技術指導など、具体的な課題にきめ細やかに支援してまいります。
		ほぼ共通している評価の視点は、地域の環境の変化、歴史を踏まえた対策の実行である。それを各市町村、JA等との連携、対策会議の開催、モデル地区の設定など、連携、ネットワーク型で対応している点があげられている。	同時に、広域連携や地域での勉強会など、より一層の工夫が求められる。	6次化においては、生産から加工、消費までのネットワークづくりが重要であることから、平成29年度は普及組織がコーディネートを担い各部門の連携を図る取組を強化し、県内での取組事例を広げつつ、平成30年度の普及計画では全県的な取組として位置づけてまいります。  鳥獣被害防止には集落を越えた広域での取組が効果的であることから、引き続き、被害状況や広域化の重要性等の説明を行い、複数の市町村や関係団体が参画する広域的な協議会組織立ち上げの支援や、各種セミナー等の開催を重点的に行うなど、課題毎に工夫を加えながら効果のあがる活動を展開してまいります。

3 普及指導 活動の成 果	A	6人の委員の判定は、Aが3人、Bが3人であり、評定はA'といえる。 Aと判定している委員は、課題に対する目標を達成し、仮にできなかったとしても次へのステップの準備が図られていることを評価している。	鳥獣被害の対策では、モデル地区から地域全体にどう広げ、地域全体をどうするのかという点で、今一步の前身が求められる。	鳥獣被害対策として、平成29年度はモデル地区の取組を継続しつつ、他地域に広げていくために周辺の住民を対象とした研修会開催等により、新たな対策実施地区の掘り起こしも行い、平成30年度の普及指導計画では統一した成果指標による位置づけを検討します。
			鳥獣被害対策が、行政任せ、他人任せとなる危険性が有り、普及の中で改善を図っていく必要性がある。	鳥獣被害対策が、地域の主体的な取組として広がっていくよう、集落内で対策を先導するリーダーを育成する人材育成研修会を開催するとともに、モデル地区の手法を継続して行うことで、住民が課題認識と参画の必要性について一層理解を深められるよう取り組んでまいります。
4 総合的な 評価	<p>今年度は、普及指導成果の項で、やや辛めの評価となっている。しかし普及の現場での努力を否定するものではない。</p> <p>今年度は、地域づくりというやや広い課題であり、目標設定が難しい側面があることの反映であるといえよう。</p> <p>今後モデル地区の拡大から地域全体の活動へ、広域連携・ネットワークの形成、部局横断的活動の模索など、技術面を踏まえてその次の人的・組織的条件を整える課題が必要であることを、各委員の意見から読み取ることが大切であるといえよう。</p>			「地域づくり」の課題については、震災から6年が経過し、本県農業の守りから攻めに転じる活動の一つと認識します。時に当該課題は、普及組織がコーディネート役となり多様な対象への働き掛けや、新たな連携・協力の仕組みづくりなど幅広い取組であることから、付加価値を高める6次化、鳥獣被害対策などの地域全体への拡大はモデル地区等での成果及び課題を、広域連携・部局横断的活動等については、関係部署との連携や共同活動等を積み重ねることにより、より効果的な活動や推進体制を整え、地域へ普及するよう取り組んでまいります。

※評価の目安 A:妥当である B:一部見直しが必要 C:見直しが必要